

# 令和4年 8月の優しさ通信

## 目次

- (1)  ヤングケアラー 極限の日々 支援拡充や法整備急務
- (2)  「通級指導」最多 16 万人 障害ある小中高生、2020 年度
- (3)  こども食堂 6000 箇所超に 開始 10 年、世代超えた交流拠点
- (4)  子ども食堂、2 年で 6 割増 貧困対策から地域拠点に

## ♥今月の福祉用具－コミュニケーション関連用具 その他の機器

- (1)  ヤングケアラー 極限の日々 支援拡充や法整備急務

### 小中高生 4～6%、自覚ない例も

\*大人に代わり、日常的に家族の介護や世話をする「ヤングケアラー」。

- ・小中高生の 4～6%が該当する可能性。
- ・子供たちが自らの境遇を自覚していない場合も。

\*国が 2022 年 4 月に小学 6 年生を対象とする全国調査で、6.5%が「世話をしている家族がいる」と回答。

・2021 年の中高生に対する調査で、中学 2 年生は 5.7%、全日制高校 2 年生は 4.1%。

\*世話をする家族がいる中 2 と高 2 のうち、「自分はヤングケアラーにあてはまると思う」と答えたのは 15～16%ほど。

\*「世話について相談した経験がない」のは小 6 で 76.1%、中 2 と高 2 でも 65%前後。

### 対策、海外で先行 英国 自治体に支援義務 豪州 教育など権利保障

\*ヤングケアラーという言葉の発祥地とされる英国で、2014 年に支援のための法律が成立。

- ・ケアを提供するなどしている 18 歳未満をヤングケアラーと定義。
- ・適切な支援につなげるよう地方自治体に義務付け。

\*オーストラリアはヤングケアラーを 25 歳以下と定義。

・2010 年に制定した法律には、ケアを担っていても他の子供や若者と同等の権利を持つと明記。

- ・奨学金制度などで教育を支援。

・ケアを一時的に休止して、子供らしい時間を過ごせるようにする「レスパイトサービス」を提供。

・掃除や調理、介護を援助して勉強や課外活動の時間を確保できるようにし、同じ境遇の子供たちが集う場も設けています。

(2022年7月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) 「通級指導」最多 16 万人



### 障害ある小中高生、2020年度 必要に応じて別室授業

\*障害のある国公立の小中高生で、通常学級に在籍しながら必要に応じて別室などで授業を受ける「通級指導」を利用したのは、2020年度に164,693人となり過去最多。

\*障害別の内訳は、言語障害 43,632人、注意欠陥多動性障害（ADHD）33,825人、自閉症 32,346人、学習障害（LD）30,612人など。

(2022年7月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (3) こども食堂 6000 箇所超に



### 開始 10 年、世代超えた交流拠点

\*中間的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合「子どもの貧困率」は、直近2018年時点で13.5%となり7人に1人が貧困状態に。

\*子ども食堂の設置数は大都市ほど多く、東京都が747箇所、大阪府が470箇所です。

\*子どもの徒歩圏内に子ども食堂が普及している割合を示す「充足率」は、沖縄が52.9%で首位。次いで滋賀県47.7%、鳥取県42.7%。東京都は40.7%で4位。

\*沖縄県は2015年に県が実施した調査で、3人に1人程度（29.9%）が貧困状態。

\*2018年から2021年にかけて子ども食堂を最も増やしたのは山口県で7.9倍。

\*子ども食堂は交流拠点として幅広い役割を併せ持ちます。

\*コミュニティーが熟成されている地域ほど子ども食堂が多い傾向があります。

(2022年7月23日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

#### (4) 子ども食堂、2年で6割増 貧困対策から地域拠点に

##### 滋賀 イベントや学びの場 大阪 ITで支援を効率化

\*子ども食堂の2021年関西6府県での開設数は1295箇所と、最近2年間で約6割増加。

\*全国で小学校区に1つの子ども食堂の開設が目標。

\*子ども食堂がある小学校区の比率を「充足率」として2021年に調査。

・滋賀48%で全国2位。奈良や兵庫、京都、大阪も10位以内。

\*滋賀県は10歳以上のボランティア活動の行動者率が34%で全国トップ(2016年)。

\*明石市は2018年に全小学校区28校区に開設する目標を達成。現在46箇所にまで拡大。

##### 格差なき社会つくる基盤

\*リーマン・ショックが起きた2008年は「子どもの貧困元年」といわれます。

\*組織的な子ども食堂が運営されるようになったのは2012年から。

\*当初は貧困対策として地域住民が自発的に始めましたが、住民どおしのつながりの拠点となる「共生型」と、困りごとを抱える子どもを重点的にサポートする「ケア型」の2つの機能を担うようになりました。

\*子ども食堂の半数以上が1~2か月に1回の開催。

(2022年7月23日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



#### 今月の福祉用具ーコミュニケーション関連用具

##### その他の機器

☆緊急通報システム

\*1984年に東京都が初めて緊急通報システムを開発。

\*その後、国の日常生活用具給付等事業の品目となり全国に普及。

\*簡単なボタン操作や各種センサーから信号が入力されると、予め決められた相手に自動で通報・連絡できるシステム。

☆認知症老人徘徊感知機器

①玄関などの出入り口に取り付けたセンサーが、高齢者の携帯している小型発信機や高齢者の体重を感知して、電話回線または無線を使って通報するもの。

②携帯型の親機と子機が一定の距離（電波の届かなくなる距離）以上離れると、親機を鳴らすもの。

③GPSの既存システムを利用して捜索。認知症の高齢者がGPS用の専用機器を身に着け位置を特定。

☆環境制御装置

\*難病患者が身の回りの電気製品を、残された身体機能を使ってコントロールする機器。

（参考：福祉住環境コーディネーターテキスト&福祉用具専門相談員研修用テキスト・介護用品カタログより）

